

事務事業名	6993 交通安全対策事業													
担当組織	都市整備部				都市交通課					担当		交通安全対策担当		
組織コード	R5	20	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	01	02	01	01	記入日	令和 5年 6月14日
	R4	20	05	00		R4	01	08	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象	
施策	20	安全な道路環境の整備・推進										○ 対象外	
事業期間	昭和45年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	交通安全対策基本法						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民・交通用具利用者												
事業目的	人による安全対策・車両自体の事故防止対策・交通環境にかかわる安全対策による安心な生活環境の維持及び道路交通の円滑化を図ることを目指す。												
事業内容	各季の交通安全運動、保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校での交通安全教育、高齢者への交通安全教育、他の団体と協働した交通安全啓発。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (蕨警察署等)												
行財政改革 の取り組み	特になし												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	交通事故防止 啓発活動の実 施	交通事故防止 啓発活動の実 施	交通事故防止 啓発活動の実 施	交通事故防止 啓発活動の実 施	交通事故防止 啓発活動の実 施	
	事業費	7,692	6,870	8,491	13,830	7,300	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,692	6,870	8,491	13,830	7,300	
	人件費	7,270.2	19,581	19,581	19,581	19,581	
	投入 人員	常勤職員	1.05人	3人	3人	3人	3人
		非常勤職員	1.2人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人
事業費+人件費		14,962	26,451	28,072	33,411	26,881	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	交通安全教室参加人数	人	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	事務事業活動②	交通安全啓発活動	回	4,781	6,110	—	—	—
	事務事業成果①	交通安全啓発活動を実施した回数	回	12	12	12	12	12
				22	21	—	—	—
		交通事故発生総件数	件	2,700	2,650	2,600	2,550	2,500
		市内交通事故発生件数（警察による暦年集計）		2,665	2,752	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由></p> <p>活動については、交通安全教室を市内小学校5校、高等学校1校で実施したほか、幼稚園・保育園で22園、出前講座をシルバー人材センターで2回実施した。市内中学生を対象に自転車交通安全教育指導（スケアード・ストレイト）を実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した学校や園もあったため、目標人数を上回ることができなかった。交通事故発生件数については、交通安全に関する啓発活動などの取り組みを行っているが、目標件数を下回ることができなかった。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>幼少期から交通安全に対する意識を醸成することで、交通安全対策の推進が図れる。また、高齢者が運転免許証を自主返納することで、高齢者の交通事故発生抑制が図られる。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>交通安全啓発用チラシや反射材の購入と交通安全教室や啓発活動に専門的に従事する交通対策活動員の報酬など、事業内容を勘案すると経費は適正な範囲である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>交通事故には、環境的要因よりも人為的要因（注意欠如や交通ルール無視等）が大きく関与している。交通安全意識の醸成を図るための交通安全教室の開催や啓発活動は適正な事業手法である。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>交通安全は市民全体に関するものであり、啓発活動にあたっては交通安全関係機関が参加し交通安全の呼びかけを行う。交通安全教室は保育園や幼稚園等、出前講座は高齢者向けに実施している。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	11月5日に市民を対象とした自転車交通安全教育指導（スケアードストレイト）を開催し、314人が参加した。高齢者向けの啓発活動として、ラジオ体操等に来所した参加者に対し、交通事故発生状況の説明と反射材の活用等について啓発をするとともに、その場で反射材を着用してもらい交通事故抑制活動を行った。啓発活動の効果もあり、令和4年中は、交通事故死者数ゼロを達成し、埼玉県より表彰された。
令和5年度に実施する取組内容	自転車の正しい乗り方や、事故にあわない・おこさないための交通ルールを学びをイベント等を通して交通安全意識の醸成と高揚を図る。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針></p> <p>令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止により、交通安全教育や子ども自転車運転免許教室啓発活動を中止したのもあったが、今後は感染症対策を十分に行いながら開催し、交通安全の普及啓発に努めていく。また、「第11次戸田市交通安全計画」に基づき、市内の交通状況の変化を注視しながら交通安全対策を推進していく。</p>

事務事業名	29658 交通安全施設事業													
担当組織	都市整備部				都市交通課				担当	交通安全対策担当				
組織コード	R5	20	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	01	02	01	98	記入日	令和 5年 6月14日
	R4	20	05	00		R4	01	08	01	02	01	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象		
施策	20	安全な道路環境の整備・推進										○ 対象外		
事業期間	平成20年度～令和4年度													
根拠法令 通達等	交通安全対策基本法						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：3-2、3-3													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	生活道路を利用する市民													
事業目的	交通事故防止に資する修繕及び交通安全施設工事													
事業内容	交通事故状況などから多発地点等把握し、交通安全施設の工事を実施													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	交通安全施設 工事・修繕					
	事業費	11,481	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	11,481	0	0	0	0
	人件費	2,769.6	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.4人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0.15人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		14,251	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動① 工事箇所数	工事箇所数	箇所	50 144	50 115	0 -	0 -	0 -	
	事務事業活動② 修繕箇所数	修繕箇所数	箇所	25 48	25 41	0 -	0 -	0 -	
	事務事業活動③ 道路照明灯LED設置数	LED灯の新規設置・更新数	基	- -	- -	0 -	0 -	0 -	
	事務事業成果① 交通事故発生総件数	市内交通事故発生件数（警察による暦年集計）	件	2,700 2,665	2,660 2,752	0 -	0 -	0 -	
	事務事業成果② 交通事故死傷者数	市内交通事故死傷者数（警察による暦年集計）	人	490 260	470 255	0 -	0 -	0 -	
	事務事業成果③ 道路照明灯LED化率	LED灯数/道路照明灯管理数（道路管理課管理）	%	- -	- -	0 -	0 -	0 -	
	B：いずれかの目標を達成した。								
	目標達成状況の分析 <判断理由> 注意喚起するための路面標示を補修する工事箇所数及び修繕箇所数はいずれも目標を達成できた。事故件数については、交通事故発生総件数は目標を超えてしまったが交通事故死傷者数は目標を達成した。今後もさらに円滑に通行できる交通状況を目指し整備を続けていく。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 路面標示を補修することによって、通行する車両運転者や歩行者等へ注意喚起され、交通事故の防止につながることから、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 工事は、埼玉県土木積算システムにより設計額を積算し、入札を執行している。修繕は、本課で契約する単価契約に基づくものであり、経費の水準は適正なものである。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 工事は、年度毎に重点地区を定め、現地調査及び町会・自治会への照会の上で工事箇所を決定している。修繕は突発的な事例に迅速に対応するものであり、事業手法は適正と言える。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 道路の交通安全は全ての通行者に関係しており、交通安全に関する要望も年々増加している。こうした要望等に対応することは、交通安全施設に係る受益と負担の公平性として適正なものである。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和5年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6994 放置自転車対策事業													
担当組織	都市整備部				都市交通課				担当	地域公共交通担当				
組織コード	R5	20	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	01	02	02	01	記入日	令和 5年 6月14日
	R4	20	05	00		R4	01	08	01	02	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策	24			● 対象	
施策	20	安全な道路環境の整備・推進										○ 対象外	
事業期間	昭和61年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市自転車放置防止条例、戸田市自転車放置防止 条例施行規則						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	JR及び駅周辺店舗の利用者												
事業目的	駅前に放置自転車があることにより、歩行者や自転車の通行の妨げになることや緊急活動に支障をきたす。また、災害時の避難の妨げや街の景観を損なうので、これらの弊害を除去することによって公共の場所における生活環境を保持する。												
事業内容	放置自転車受託事業者による警告札の貼付、放置禁止啓発活動。放置自転車の整理・撤去により公共の場所を確保する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 通年テーマ① 取組名：分割委託による翌年度予算額の削減 内容：放置自転車の撤去及び補完業務を一括で委託していたが、令和4年度より分割して委託したことで、約1,000万円の予算削減を達成した。												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	放置自転車の 撤去、保管、 引渡、再利用	放置自転車の 撤去、保管、 引渡、再利用	放置自転車の 撤去、保管、 引渡、再利用	放置自転車の 撤去、保管、 引渡、再利用	放置自転車の 撤去、保管、 引渡、再利用	
	事業費	25,546	31,975	28,683	31,000	31,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,107	956	1,063	1,063	1,063
	一般財源	24,439	31,019	27,620	29,937	29,937	
	人件費	5,193	4,895.25	4,895.25	4,895.25	4,895.25	
	投入 人員	常勤職員	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		30,739	36,870	33,578	35,895	35,895	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	放置自転車等への警告数	警告札貼付年間延台数	台	2,000	1,950	1,900	1,850	1,800
	事務事業活動②				1,481	1,753	—	—	—
	事務事業成果①	放置自転車等撤去台数	年間の撤去台数	台	1,200	1,150	1,100	1,050	1,000
					830	874	—	—	—
							—	—	—
							—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 駅周辺概ね300m以内を範囲として警告・撤去活動を実施しており、これまでの取り組みの効果により、駅周辺における不適切な駐輪台数の規模は縮小しているものとする。警告台数・撤去台数ともに前年に比べ増加傾向にあるが、目標を達成した。（目標数値を下回ることによって目標の達成となる）</p>								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<p><判断理由> 道路上の放置自転車を減少させ、安全な道路環境を整備するためには、放置自転車が多く発生する駅前を中止に放置自転車への傾向・撤去を実施することが不可欠である。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<p><判断理由> 事業経費及び人件費については、放置自転車への警告・撤去及び保管業務を実施するうえで、必要不可欠な経費であり、適正である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<p><判断理由> トラブル防止を考慮した撤去業務実施手法や保管業務における台帳整理の実施により、スムーズな返還を行うなど、効率的・効果的に実施されている。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<p><判断理由> 放置自転車の撤去・保管に関する費用を勘案し、返還金の負担は適正である。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	<p>駅前区域以外の放置自転車にも積極的に警告・撤去を実施することで、駅周辺及び市域の放置自転車を減少させ良好な交通環境の整備に効果があった。</p> <p>また、撤去業務と保管業務を分割し、保管業務をシルバー人材センターに委託することで、業務委託予算を削減することができた。</p>
令和5年度に実施する取組内容	<p>引き続き、夜間・土日撤去についても実施し、随時、業務内容の見直しを行いながら不法駐輪対策を徹底していく。</p>

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<p>● 1現状で継続 ○ 2拡大して継続 ○ 3縮小して継続 ○ 4他事業と統合 ○ 5休止</p> <p>○ 6その他見直し ○ 令和6年度で終了 ○ 令和5年度で終了 ○ 令和4年度で終了</p>
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 夜間撤去も含めた放置自転車の警告・撤去の実績を踏まえ、その傾向や効果を分析の上、来年度以降の実施内容についてより効率的で効果的な手法を検討していく。</p> <p>また、土地区画整理事業により新しい道路も築造されることから、新たな自転車放置箇所が発生しないよう注視していく。特に駅周辺は放置禁止区域としているため、即時撤去も必要に応じて実施すること、併せて警告の強化により放置自転車の減少を目指し、駅周辺及び市域での良好な交通環境を維持していく。</p>

事務事業名	21226 道路事務費													
担当組織	都市整備部					道路管理課					担当	管理担当		
組織コード	R5	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	01	01	02	01	記入日	令和 5年 6月 5日
	R4	20	09	00		R4	01	08	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象		
施策	20	安全な道路環境の整備・推進										○ 対象外		
事業期間	昭和40年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	道路管理に係る事務処理を円滑に進めるとともに、その他土木施設についても一部共同管理することにより、各種経費のコスト削減を図る。													
事業内容	・資器材の保管施設の管理、土木積算システムの運用等を行う。 ・その他道路管理に係る事務全般を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	事務費	事務費	事務費	事務費	事務費	
	事業費	2,673	3,378	3,284	3,378	3,378	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,155	1,976	0	0	0
		一般財源	1,518	1,402	3,284	3,378	3,378
	人件費	1,661.76	21,539.1	21,539.1	21,539.1	21,539.1	
	投入 人員	常勤職員	0.24人	3.3人	3.3人	3.3人	3.3人
		非常勤職員	0人	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人
事業費+人件費		4,335	24,917	24,823	24,917	24,917	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①					—	—	—
	事務事業活動②					—	—	—
	事務事業成果①					—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由> 道路事務全般に亘る庶務的事務であり、事務事業評価にそぐわないため。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和5年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 事業全般を円滑に推進するため必要な経費であり、大きな見直しはなく、現状のまま継続する。

事務事業名	21225 道路施設整備事業													
担当組織	都市整備部					道路管理課					担当	保全担当		
組織コード	R5	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	01	03	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	20	05	00		R4	01	08	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	20	安全な道路環境の整備・推進											○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 道路法第42, 45条 交通安全対策基本法第4, 5条 道路交通法施行規則 					関連計画 施政方針		<ul style="list-style-type: none"> 特定交通安全施設等整備事業実施計画 第5期埼玉県通学路整備計画 						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、1-4、2-1、3-1、3-2、3-3、7-1、8-2													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	道路利用者													
事業目的	地域住民の暮らしの基盤となる道路に交通安全施設を設置することで、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。													
事業内容	交通安全施設の設置を必要に応じて行い、道路機能を保全する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	重点戦略1テーマ① 取組名：道路照明灯のLED化による維持管理費の削減 内容：これまで水銀灯だった道路照明灯をLED化することで、道路維持管理費が削減できる。													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	交通安全施設 設置・修繕、 道路照明灯設 置	交通安全施設 設置・修繕、 道路照明灯設 置	交通安全施設 ／道路照明灯 設置・修繕、 反射鏡等点検	交通安全施設 ／道路照明灯 設置・修繕、 反射鏡修繕	交通安全施設 ／道路照明灯 設置・修繕、 反射鏡修繕	
	事業費	44,351	47,836	124,419	61,220	50,023	
	財源内訳	国庫支出金	3,100	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	16,400	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	41,251	31,436	124,419	61,220	50,023
	人件費	3,808.2	6,722.81	6,722.81	6,722.81	6,722.81	
	投入 人員	常勤職員	0.55人	1.03人	1.03人	1.03人	1.03人
		非常勤職員	0人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
事業費+人件費		48,159	54,559	131,142	67,943	56,746	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	道路照明灯LED設置数	LED灯の新規設置・更新数	15	15	15	15	15
	事務事業成果①	道路照明灯LED化率	LED灯数/道路照明灯管理数(道路管理課管理)	12	43	—	—	—
	強靱化KPI①	道路照明灯LED化率	LED灯数/道路照明灯管理数(道路管理課管理)	87.8	88.1	88.3	88.6	88.9
		道路照明灯LED化率	LED灯数/道路照明灯管理数(道路管理課管理)	87.8	88.5	—	—	—
	総合戦略KPI①	道路照明灯LED化率	LED灯数/道路照明灯管理数(道路管理課管理)	87.8	88.1	88.3	88.6	88.9
		道路照明灯LED化率	LED灯数/道路照明灯管理数(道路管理課管理)	87.8	88.5	—	—	—
目標達成状況の分析				A: 全ての目標を達成した。 <判断理由> 修繕の機会をとらえて道路照明灯のLED化を進めることができた。				

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B: 施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 通学路や保育園のお散歩コースを中心に交通事故防止のため、交通安全施設を設置しており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B: 経費は適正な範囲である。 <判断理由> 本業務は県の設計基準及び単価や見積りにより適切に積算をした後に、入札により業者を決定しており、経費は適切な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B: 事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 地域の意見を踏まえ、担当職員による現地確認、調査を行った上で効率的に事業を推進していることから、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B: 受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市内全域を対象に歩行者の安全を第一として、多くの児童等の利用が見込まれる箇所を優先して交通安全施設を設置しており、受益・負担は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和5年度に実施する取組内容	第5期埼玉県通学路整備計画(R4~R8)のうち小学生の通学路について、早期に安全を確保するため、暫定的な対策の実施を含め、令和5年度末までに安全対策を講じる。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 交通事故の防止と交通の円滑化を図るために必要な経費であるため、継続する。 令和6年度は、倒壊・落下による事故を防止するため、道路反射鏡及び案内標識の点検を行う。また、「第5期埼玉県通学路整備計画」に基づく交通安全対策を実施するとともに「戸田市バリアフリー基本構想」に基づく整備を推進する。 なお、本事業は道路施設のうち、主に交通安全施設について整備を進めるものであることから、令和6年度に名称を「交通安全施設整備事業」に変更する。

事務事業名	52844 道路維持管理費													
担当組織	都市整備部 道路管理課								担当	管理担当・保全担当				
組織コード	R5	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	02	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	20	09	00		R4	01	08	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち							再掲施策	19	25	● 対象		
施策	20	安全な道路環境の整備・推進										○ 対象外		
事業期間	昭和40年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	道路法、道路法施行令、道路法施行規則、道路構造令						関連計画 施政方針		戸田市国土強靱化地域計画、戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、1-3、1-4、2-1、3-1、3-2、3-3、5-1、7-1、7-2、8-2、8-3、8-6													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	道路利用者													
事業目的	道路に関する各種データを適切に管理・活用するとともに、道路を良好な状態に保つことにより、道路利用者や住民に一ズに迅速・的確に対応し、道路交通における安全性、快適性、利便性の向上を図る。													
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路台帳等の更新により、最新の道路情報を維持する。 道路施設を定期的に点検・保守・清掃を行う。 道路占用許可や道路工事施工承認等の事務を適切に実施する。 													
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	道路維持管理、道路照明灯点検	道路維持管理、道路照明灯点検	道路維持管理	道路維持管理	道路維持管理	
	事業費	295,230	337,352	259,276	290,047	290,047	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	128,915	159,330	159,330	159,330	159,330
		一般財源	166,315	178,022	99,946	130,717	130,717
	人件費	45,767.64	33,875.13	33,875.13	33,875.13	33,875.13	
	投入人員	常勤職員	6.61人	5.19人	5.19人	5.19人	5.19人
		非常勤職員	0.19人	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
事業費+人件費		340,998	371,227	293,151	323,922	323,922	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	道路巡回パトロール実施件数	件	20	20	20	20	20
	事務事業成果①	道路巡回パトロール緊急措置実施	道路巡回パトロール実施件数	14	19	—	—	—
	強靱化KPI①	道路巡回パトロール緊急措置実施	道路巡回パトロール時に発見し、緊急措置をした割合	100	100	100	100	100
	総合戦略KPI①	道路巡回パトロール緊急措置実施	道路巡回パトロール時に発見し、緊急措置をした割合	100	100	—	—	—
				100	100	100	100	100
				100	100	—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 道路巡回パトロールの実施件数は目標を達成することはできなかったが、パトロール時に発見した緊急対応を要する箇所は、全て対応することができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 道路占用や道路施工承認等の事務を適切に実施するとともに、道路施設を点検・保守・清掃し、良好な状態に保っているため、安全・安心な道路環境の実現に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 県の積算基準に準拠し、必要に応じて見積徴取を行って積算し、入札により業者選定しているため、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 延長が250kmを超える道路の施設を限られた人員で良好な状態に保つため、業務委託を活用するなど、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 誰もが安心して通行できる道路環境を整備するための管理業務や許認可の審査を実施しているため、受益・負担の公平性は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	戸田市無電柱化推進計画で無電柱化候補路線としている路線で、緊急輸送道路に指定されている路線について、道路法第37条に基づく占用制限を実施した。このことにより、災害時における緊急輸送道路の通行を確保することにより、戸田市国土強靱化地域計画の基本目標である「迅速な復旧・復興を可能とする備えをすること」の推進を図った。
令和5年度に実施する取組内容	道路巡回業務において、車載カメラ搭載した車両で巡回し、撮影した画像から舗装の破損等をAIにより解析する実証実験を行う。この実験結果を踏まえ、今後の道路巡回業務の手法について検討を行う。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 安全で快適な道路空間を点検・保守するために必要な業務を実施する。また、法に基づき道路台帳を調整・管理することによって住民・事業者へ行政サービスとして情報提供するのに必要な事業であるため継続する。 令和5年度に実施する道路巡回カメラシステム実証実験の結果を踏まえ、新たな技術を活用を図る。 また、道路空間の活用を促し、まちのにぎわい創出を図るため、戸田駅西口駅前交通広場の一部を歩行者利便増進道路に指定する予定である。

事務事業名	53087 道路補修事業													
担当組織	都市整備部					道路管理課					担当	保全担当		
組織コード	R5	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	02	01	記入日	02	01	令和 5年 6月16日
	R4	20	09	00		R4	01	08	02	01		02	01	

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	20	安全な道路環境の整備・推進											○ 対象外	
事業期間	昭和40年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	道路法、道路法施行令、道路法施行規則、道路構造令					関連計画 施政方針		戸田市国土強靱化地域計画、戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、1-3、1-4、2-1、3-1、3-2、3-3、5-1、7-1、7-2、8-2、8-3													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	道路利用者													
事業目的	道路施設を補修することにより、施設の長寿命化を図るとともに、安全で快適な道路空間を維持する。													
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化修繕計画等に基づき、予防保全の取組を進める。 ・道路施設の劣化・損傷部分の機能を回復させるため、適切に補修を行う。 													
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託（□3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組名：「舗装修繕業務の実施方法の改善によるコスト縮減」 内容：舗装の損傷について、緊急性の有無を適切に判断し、緊急性の有るものは速やかに修繕（単価契約）を実施し、緊急性の無いものについては、応急措置の上、入札により業者選定を行い、コスト縮減を図った。													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
主な事業内容		道路・歩道橋 ・橋梁の補修	道路・歩道橋 の補修	道路・歩道橋 、排水設備の 補修	道路・歩道橋 ・橋梁、排水 設備の補修	道路・歩道橋 ・橋梁の補修	
事業費		236,913	423,675	376,099	237,512	187,340	
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	31,754	34,236	3,853	17,302	13,773
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	38,400	0	0	0	0
		その他	79,864	54,413	50,000	50,000	50,000
		一般財源	86,895	335,026	322,246	170,210	123,567
人件費		25,965	9,659.96	9,659.96	9,659.96	9,659.96	
投入 人員	常勤職員	3.75人	1.48人	1.48人	1.48人	1.48人	
	非常勤職員	0.31人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	
事業費+人件費		262,878	433,335	385,759	247,172	197,000	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	道路損傷箇所補修箇所数	補修必要箇所数(道路巡回パトロール結果に基づく)	件	95	95	95	95
	事務事業成果①	道路損傷箇所補修率	補修箇所数/道路巡回パトロールによる補修必要箇所数	%	33	26	—	—
	強靱化KPI①	道路損傷箇所補修率	補修箇所数/道路巡回パトロールによる補修必要箇所数	%	90	90	90	90
	総合戦略KPI①	道路損傷箇所補修率	補修箇所数/道路巡回パトロールによる補修必要箇所数	%	85	100	—	—
					90	90	90	90
					85	100	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 速やかに補修すべき箇所を適切に判断し、補正予算を要求するなど予算確保に努め、補修を実施したため、全ての目標を達成することができた。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 舗装の劣化状況により舗装工事を実施し、生活環境の改善や道路交通の安全と円滑化を図っており、施策の達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 県の設計基準・単価に基づき積算し、入札により受注者を決定している。施工方法や使用材料の再利用等削減を図っており、経費や労務単価が上昇したものの経費の精査は十分である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 橋梁や歩道橋、舗装については、計画に基づき損傷の程度に応じた補修を、他の道路施設についてもパトロール等の結果に基づき予防保全的な補修を実施しており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市内全域を劣化状況により補修し、安全かつ快適な道路空間の整備を実施しており、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和5年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 予防保全型の管理による修繕費用のコスト縮減と、施設の長寿命化を図るとともに、安全で快適な道路施設を維持するために必要な経費であるため、現状のまま継続する。 喜沢第一歩道橋は、早期に措置を講ずべき状態にあるが、現状では歩行者や自転車の通行に支障が生じていることから、交通安全対策の上、同橋を撤去するための実施設計を進める。

事務事業名	52943 都市交通事務費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	施設整備担当				
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	02	02	01	01	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	20	05	00		R4	01	08	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象		
施策	20	安全な道路環境の整備・推進										○ 対象外		
事業期間	令和3年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	362	2,128	1,095	494	494	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	362	2,128	1,095	494	494
	人件費	1,731	2,284.45	2,284.45	2,284.45	2,284.45	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,093	4,412	3,379	2,778	2,778	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由> 庶務的事務であり、事務事業評価にそぐわないため。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	街路事業や都市交通に係る事務を円滑に推進するための庶務的事務を実施した。
令和5年度に実施する取組内容	街路事業や都市交通に係る事務を円滑に推進するための庶務的事務を実施する。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 旧都市交通課交通対策担当及び旧まちづくり推進課市街地整備担当の庶務的事務として継続する。

事務事業名	52923 道路整備事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	施設整備担当				
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	02	02	02	01	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	20	05	00		R4	01	08	02	02	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち								再掲施策				● 対象
施策	20	安全な道路環境の整備・推進												○ 対象外
事業期間	令和3年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	道路法 道路構造令 道路橋示方書 埼玉県福祉のまちづくり条例				関連計画 施政方針				戸田市第4次総合振興計画 第2次戸田市都市マスタープラン 戸田市環境基本計画 戸田市歩行者自転車道路網整備計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、1-3、1-4、2-1、2-3、3-1、3-2、3-3、5-1、5-2、7-1、8-2													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	歩行者や車両などの道路利用者。													
事業目的	歩行者と自転車が関連する交通事故の発生割合が増加している傾向にあることから、安全な歩行空間の確保を第一義とした道路空間の再配分を行い、自転車レーンの整備と歩行者・自転車・自動車の3者それぞれの安全性と円滑性を高める。													
事業内容	歩行者自転車道路網整備計画の推進、道路空間再配分の検討、歩行者・自転車・自動車走行空間設計及び工事、自転車走行空間を明示する路面標示の実施													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ② 取組名：社会資本整備総合交付金による国庫補助金の獲得 内容：自転車通行空間整備に社会資本整備総合交付金を充てることにより、財政の負担を軽減													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	自転車通行空間詳細設計及び整備	自転車通行空間詳細設計及び整備、歩道改良工事	自転車通行空間詳細設計及び整備	自転車通行空間詳細設計及び整備	自転車通行空間詳細設計及び整備	
	事業費	28,792	55,211	37,700	50,562	25,726	
	財源内訳	国庫支出金	12,100	9,200	14,000	10,000	4,800
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	35,800	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	16,692	10,211	23,700	40,562	20,926	
	人件費	9,347.4	4,307.82	4,307.82	4,307.82	4,307.82	
	投入 人員	常勤職員	1.35人	0.66人	0.66人	0.66人	0.66人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		38,139	59,519	42,008	54,870	30,034	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	自転車通行空間整備率	%	37.1	39.9	42.1	45.4	48
	事務事業成果①	整備した自転車通行空間の自転車の車道通行率		37.7	39.4	—	—	—
	強化KPI①	整備した自転車通行空間の自転車の車道通行率	%	37.8	39.6	41.4	43.2	45
	総合戦略KPI①	整備した自転車通行空間の自転車の車道通行率		35.4	31.2	—	—	—
	強化KPI①	自転車通行空間整備率	%	37.1	39.9	42.1	45.4	48
	総合戦略KPI①	整備した自転車通行空間の自転車の車道通行率		37.7	39.3	—	—	—
C: 全ての目標が達成できなかった。								
<判断理由> 自転車通行空間整備は整備計画に基づいて順次実施しておりますが、令和4年度に実施した延長が短かったことから達成できなかったが、令和5年度では目標整備率を達成出来る見込みとしている、また、歩道を自転車が走行することが多く見られたことから、自転車通行空間の走行率が目標に達していない。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A: 施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	A	A	<判断理由> 「安全な暮らしを守るまち」を実現するために、歩行者空間の安全を第一義に考え、歩行者と自転車の通行空間を確保するために創出することから、施策への貢献度は高い。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A: 経費の精査が十分になされている。
	—	A	A	<判断理由> 本業務は、県の設計基準及び単価に基づき積算し、入札により受注者を決定している。施工方法や使用材料の再生材利用等、経費の削減を図っており、経費の精査は十分である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B: 事業手法は適正な内容である。
	—	B	B	<判断理由> 歩行者が安心して通行できる道路空間を提供するため、自転車通行空間の設置に伴う道路空間の再分配は必要であり、埼玉県警と調整の上実施していることから、事業手法は適切である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B: 受益・負担は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 交通量が多い路線や広域的なネットワーク化を考慮して整備を進めていることから、受益・負担の公平性は適切である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特筆する内容は特になし。
令和5年度に実施する取組内容	特筆する内容は特になし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 第2次戸田市歩行者自転車道路網整備計画に基づき、自転車通行空間の整備を順次進めていく。

事務事業名	30225 都市計画道路前谷馬場線整備事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	補償担当				
組織コード	R5	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	04	02	01	01	記入日	令和 5年 6月11日
	R4	20	03	00		R4	01	08	04	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち							再掲施策	21			● 対象	
施策	20	安全な道路環境の整備・推進											○ 対象外	
事業期間	平成21年度～令和8年度													
根拠法令 通達等	都市計画法、道路法						関連計画 施政方針		第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、1-3、1-4、2-1、2-3、3-1、3-2、3-3、5-1、5-2、7-1、8-2													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	歩行者や車両などの道路利用者。													
事業目的	都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。													
事業内容	戸田駅へのアクセス道路として、また市中央部の南北を結ぶ幹線道路として整備するため、本事業に影響する土地建物や工作物等の調査を実施する。また、その所有者や借家人と移転補償について契約締結を行いながら、用地を取得し暫定整備を行う。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	物件補償等調査積算業務、道路用地測量等業務、物件	物件補償等調査積算業務、道路用地測量等業務、物件	物件補償等調査積算業務、道路用地測量等業務、物件	物件補償等調査積算業務、道路用地測量等業務、物件	物件補償等調査積算業務、道路用地測量等業務、物件	
	事業費	199,040	417,577	17,740	318,012	140,512	
	財源内訳	国庫支出金	123,550	193,050	95,150	52,800	16,500
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	75,490	224,527	-77,410	265,212	124,012
	人件費	13,848	23,497.2	23,497.2	23,497.2	23,497.2	
	投入 人員	常勤職員	2人	3.6人	3.6人	3.6人	3.6人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		212,888	441,074	41,237	341,509	164,009	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	物件移転補償調査	用地買収箇所調査	件	2	7	3	2	1
	事務事業成果①	用地取得率（第二工区）	用地取得延面積/用地取得予定面積(2,092.66㎡)	%	22.28	26.63	55.84	82.81	95.93
	強化KPI①	物件移転補償調査	用地買収箇所調査	件	2	7	3	2	1
	総合戦略KPI①	物件移転補償調査	用地買収箇所調査	件	2	7	3	2	1
					4	7	—	—	—
					4	7	—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 事業用地の取得率について、国庫支出金（無電柱化推進計画事業）の二次補正を受けたことから、公有財産購入費を補正にて増額して事業用地購入したことに伴い、大幅に進捗することとなった。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 道路事業用地の取得に向け、着実に進捗しており、特に用地取得率については、目標を大きく上回った。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 業務委託、補償、用地取得、工事にかかる費用は、公的に定められた適正な価格で算出したものを適用しているため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 道路整備に向け、用地取得や工事は公的に定められた手法を適用しているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 業者選定や補償・用地取得に係る費用の決定は、公的に定められた手法を用いている。また、国庫補助事業を活用し、財政負担を軽減している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	戸田駅西口交差点から新曽柳原交差点までの区間（第2工区）における用地取得に関する業務、新曽柳原交差点から二枚橋交差点までの区間（第1工区）の道路整備を実施した。
令和5年度に実施する取組内容	戸田駅西口交差点から新曽柳原交差点までの区間（第2工区）における用地取得に関する業務を予定している。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 戸田駅西口交差点から新曽柳原交差点の区間（第2工区）については、事業期間が令和8年度までとなっていることから、地権者と合意形成を図りながら用地買収を計画的に進め事業を推進していく。